

倉吉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

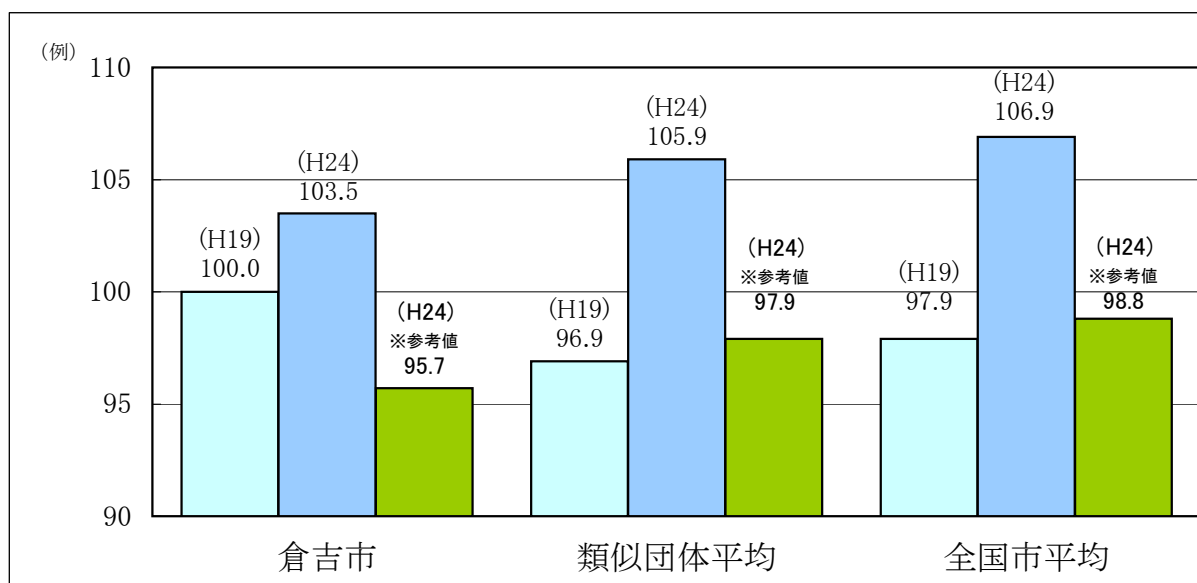
区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	50,080	26,983,469	437,789	3,585,118	13.3%	13.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23年度	364	1,387,693	178,362	502,778	2,068,833	5,684	6,045

- (注) 1 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。
 2 職員手当には、退職手当、期末・勤勉手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の給料月額	243,700円	309,200円	356,400円	390,100円	402,500円	424,600円	458,400円	480,500円

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
倉吉市	43.4 歳	326,044 円	374,668 円	353,902 円
鳥取県	42.4 歳	317,813 円	392,199 円	344,015 円
国	42.8 歳	(329,917) 304,944 円	-	(401,789) 372,906 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	現業職				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
倉吉市	46.2 歳	15 人	330,188 円	347,741 円	344,155 円
鳥取県	48.5 歳	198 人	299,427 円	344,976 円	314,390 円
国	49.7 歳	3,479 人	(285,030) 270,465 円	- 円	(323,181) 307,506 円
類似団体	49.0 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円

（注）1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる手当（期末勤勉手当と退職手当を除く。）とを合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		倉吉市	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,900 円	(172,200) 163,987 円
	高校卒	140,100 円	139,700 円	(140,100) 133,418 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	135,400 円	-

（注）国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

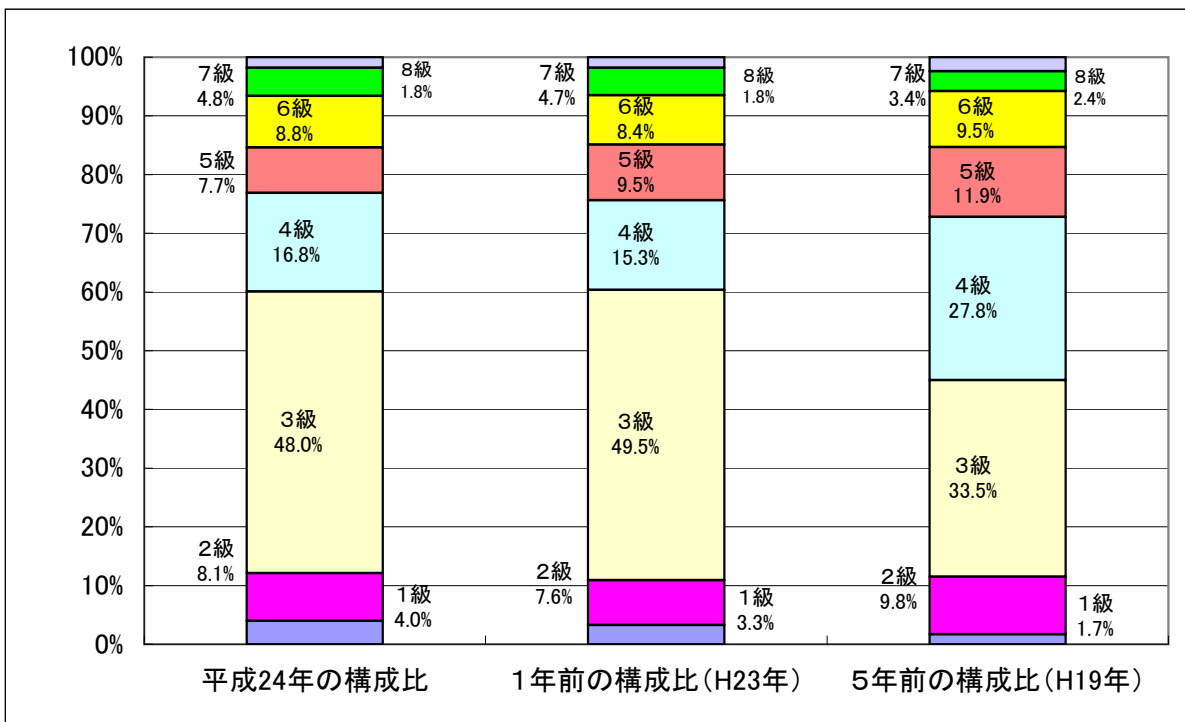
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,460 円	302,559 円	349,536 円
	高校卒	218,097 円	- 円	301,032 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	307,524 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	11人	4.0%
2級	主事・技師	22人	8.1%
3級	主任・主任技師	131人	48.0%
4級	係長・主幹	46人	16.8%
5級	課長補佐	21人	7.7%
6級	課長	24人	8.8%
7級	次長	13人	4.8%
8級	部長	5人	1.8%

- (注) 1 倉吉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

倉吉市	鳥取県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,365 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,404 千円	1人当たり平均支給額(23年度) — 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 1.45 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

倉吉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	10,707 千円	26,679 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	6,087 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	52,927 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	26.7 %		
手当の種類(手当数)	12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等従事手当	税務課職員	困難な訪問賦課徴収	日額 500円
感染症防疫作業手当	防疫に従事した職員	感染症の病原体の汚染されたものの消毒等	日額 290円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	要援護、要育成者の訪問等	日額 500円
行旅死病人救護手当	福祉事務所職員	行旅病人の救護、護送	1回 1,000円
		行旅死人の認識調査等	1回 1,600円
清掃作業手当	環境課職員	動物の死骸、汚物等の収集及び処分	1回 500円
特殊自動車運転手当	運転手	特殊自動車の運転	日額 300円
ボイラー運転手当	給食センター職員	ボイラーの運転	日額 100円
選挙事務手当	選挙事務に従事した職員	選挙執行のための投・開票事務	予算で定める額
用地取得等折衝事務手当	建設部職員等	用地の取得のための折衝業務	日額 500円
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	除雪作業	日額 1,000円
特殊現場作業手当	建設部職員等	危険な場所での作業・測量業務等	日額 500円
集中監視室保守点検業務	水道局職員	夜間の水道局集中監視室での保守点検業務	1回 6,100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	87,973 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	245 千円
支給実績(22年度決算)	76,112 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	208 千円

(5) 地域手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		836 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		836,280 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大阪市	15 %	1 人	15 %
	%	人	%

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 月額13,000円	同じ	-	55,173 千円 職員数 243 人	227,048 円
	イ 配偶者以外1人につき 月額6,500円				
	(配偶者がいない場合の1人目) (月額11,000円)				
	カ 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子がある場合の加算額 1人につき 月額5,000円				
住居手当	借家・借間居住者(家賃月額12,000円以下の場合を除く。)家賃の額に応じ、最高月額27,000円まで支給	同じ	-	18,251 千円 職員数 70 人	260,728 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等の額を支給 定期券と回数券のうち安価な方の額による。 定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 1月当たり55,000円を上限とする。	同じ	-	18,017 千円 職員数 364 人	49,496 円
	自動車等使用者 通勤距離に応じ、月額2,200円～46,400円				
管理職手当	一定の管理・監督の地位にある職員(管理職員)に対して支給。 部長級 71,000円 次長級 57,800円 課長級 46,200円 保育園長 33,500円	-	-	32,332 千円 職員数 55 人	587,852 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	779,400 (866,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	672,600 (708,000)	円	1,000,000 円/	447,500 円		
報酬	議 長	500,000	円	698,000 円/	335,000 円		
	副 議 長	420,000	円	620,000 円/	275,000 円		
	議 員	390,000	円	560,000 円/	255,000 円		
期末手当	市 長	(23年度支給割合)					
	副 市 長	2.75	月分				
	議 長	(23年度支給割合)					
	副 議 長	3	月分				
退職手当	市 長	(算定方式) (支給時期)					
	副 市 長	給料月額×在職月数×33.3/100				退職時	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政	議会	5	5	0	
		総務	77	83	6	営繕・広報機能の強化、旅券事務の委譲
		税務	26	25	△1	事務の効率化
		民生	105	107	2	子育て支援の業務量の増
		衛生	22	22	0	
		商工	15	15	0	
		農林水産	23	24	1	担い手育成・耕作放棄地対策強化
		土木	34	32	△2	事務の統廃合、縮小
		小 計	307	313	6	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 62.50 人 類似団体 54.46 人
	教育部門	58	49	△9	調理部門民間委託に伴い、業務の整理縮小	
小 計	365	362	△3	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 72.28 人 類似団体 73.53 人		
公営企業会計等部門	水道事業	33	33	0		
	下水道	14	14	0		
	介護保険	8	8	0		
	国民健康保険	11	10	△1	事務の効率化	
	後期高齢者医療	3	3	0		
	小 計	69	68	△1		
合 計		434 [576]	430 [576]	△4 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 85.86 人	

(注) 1 職員数は一般職（教育長を含む。）に属する職員数です。

3 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	22人	39人	57人	59人	70人	50人	39人	43人	42人	0人	429人

(注) 職員数は一般職（教育長を除く。）に属する職員数です。

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	332	322	307	306	307	313	▲ 19 (▲10.0%)
教育	82	77	70	61	58	49	▲ 33 (▲32.6%)
警察							
消防							
普通会計計	414	399	377	367	365	362	▲ 52 (▲14.5%)
公営企業等会計計	77	71	70	70	69	68	▲ 9 (▲8.0%)
総合計	491	470	447	437	434	430	▲ 61 (▲13.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。